

2025年3月期（2024年度）第4四半期 電話会議 質疑応答（要旨）

【電池材料事業の減損損失について】

- Q) 電池材料事業で減損損失を計上した背景は何か。
- A) 2026年以降、ニッケル系正極材の主力品種は、当社が現在主力としているNCAから、ハイニッケル系NMC正極材へ急速に切り替わることを想定している。これに対応するためには、これまでの生産プロセスの変更が不可欠となり、ニッケル系正極材の生産能力低下を見込むことから、今回の減損計上に至った。
- Q) 従来の想定よりも、NCAの需要見通しは弱くなっているのか。
- A) その通り。これまで掲げてきたニッケル系正極材生産能力の増強計画は見直していく。
- Q) NMCの競合は多いと思うが、優位性は発揮できるのか。
- A) 当社がこれまでNCAで培ってきたニッケル系正極材の強みは活かせると考えている。今後の事業展開等は、中期経営計画2027（中計27）の中で説明をさせていただく。

【主要鉱山・製錬所の動向について】

- Q) 菱刈鉱山の2025年度生産計画が前年度に比べて減産（4.0t/年→3.5t/年）となる背景は。
- A) 当社にとって重要な拠点である菱刈鉱山の貴重な資源を長期にわたり掘り残すことなく活用するため、2021年中期経営計画（21中計）よりサステナビリティ重視の操業体制へ転換した。そのため、現在、菱刈鉱山は平均品位での採掘を行っている。2025年度もサステナビリティ重視の操業を継続し、平均品位での採掘を行う結果、前年度対比▲0.5トン/年となる3.5トン/年の計画とした。
- Q) コテ金鉱山の2025年度生産計画は。
- A) 2025年12月末までに、設計処理能力の100%へ到達する計画に変わりはない。2025年後半にかけて、操業が安定し、産金量も増加していくことを想定している。
- Q) タガニートHPALの2025年度生産計画が、前年度に比べて増産となる背景は。
- A) 2024年度は鉱石中のニッケル品位の低下や操業トラブル等により、計画未達となった。2025年度は設備のメンテナンス等をしっかり行い、操業度を高く維持することにより、増産を計画している。
- Q) タガニートHPALの2025年度生産計画が未達となった場合の減損リスクは。
- A) タガニートHPALは、2024年度第3四半期に減損計上を行ったCBNCよりも約1.5倍の生産能力があり、競争力のある拠点であり続けると考えている。

【大型プロジェクトの利益貢献（大型プロジェクト効果）について】

- Q) 2025年度大型プロジェクト効果（ケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山の損益への貢献）は、どのように考えればよいか。
- A) 2024年度大型プロジェクト効果は、2023年度に比べて約150億円の好転となった。2025年度大型プロジェクト効果は、2024年度に比べて約250億円の好転を見込んでいる。

【配当に関する方針の変更について】

- Q) 配当方針の見直しを行い、下限指標DOEの水準を1.5%から2.5%へ引き上げた背景は。
- A) これまでの株主・投資家のみならずとの対話内容をふまえ、中期経営計画2027（中計27）の編成にあたって株主還元の内実を議論し、資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応の一環として、株主の

みなさまにとっての安定性をより重視する方向へ見直した。DOE2.5%の水準については、事業環境や今後の設備投資の動向など、様々なシミュレーションを行い、当社が成長戦略を推進しながら、また、自己資本比率 50%を維持して配当できるレベルとして設定した。

【感応度について】

- Q) 2025 年度業績予想における銅の感応度は、ケブラダ・ブランカ銅鉱山がランプアップを終えて生産量が増え、前年度から変わらないのか。
- A) 2025 年度は、前年度に比べて、ケブラダ・ブランカ銅鉱山は増産計画だが、セロ・ベルデ銅鉱山やカンデラリア銅鉱山等は減産計画であり、当社が権益を保有する銅鉱山の生産量全体では前年度と大きくは変わらないと予想しており、その結果、2025 年度 5 月業績予想における感応度も変わらなかった。

以上